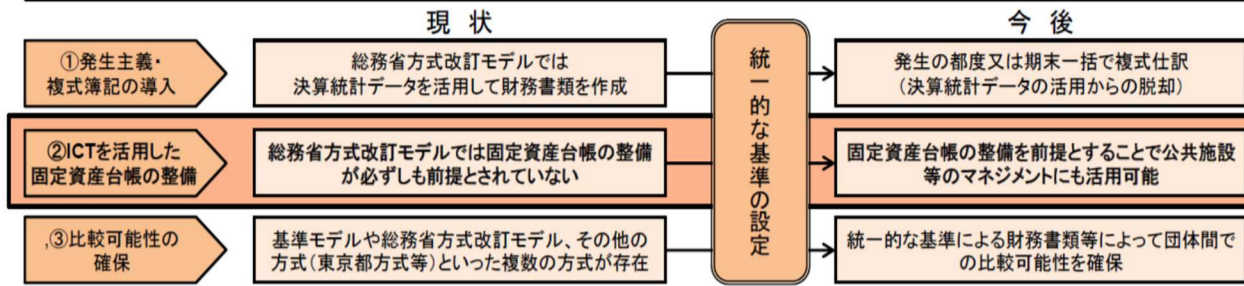


# 財務書類の作成目的と背景

## 統一的な基準 (総務省資料より)

- 地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。
- 原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、固定資産台帳も含めた統一的な基準による地方公会計を整備するよう、全ての地方公共団体に対して平成27年1月に総務大臣通知により要請。



### 公共施設等のマネジメント事例

- 概要**  
施設別行政コスト計算書を作成することで、退職手当引当金や減価償却費も含めたトータルコストによるセグメント分析を行うことができる。
- 効果**  
当該セグメント分析の結果を施設の統廃合や適性配置の議論に活用することが期待される。

	公民館A	公民館B	公民館C
人件費	1,860万円	1,220万円	1,910万円
退職手当引当金	190万円	120万円	190万円
減価償却費	950万円	610万円	790万円
・	・	・	・
・	・	・	・
利用者1人当たりコスト	1,660円	1,400円	2,290円

平成27年1月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成29年度までに原則として全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されました。これまで、基準モデル、総務省方式改訂モデル及びその他の方式により作成されてきた財務書類ですが、統一的な基準による財務書類によって、今後は団体間での比較可能性が確保されることとなります。

統一的な基準による財務書類作成は経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う複式簿記や経済事象の発生に着目し、減価償却費等の現金支出を伴わないコストを考慮する会計処理原則に基づく発生主義会計などの企業会計的手法に基づいて作成しています。

本町においても平成28年度決算から「統一的な基準」に基づいて財務書類4表を作成しましたので、報告いたします。

また、今後は人口動態も加味しながら様々な分析や将来の予測シミュレーションに活用していくこととなります。

## 財務書類4表とは

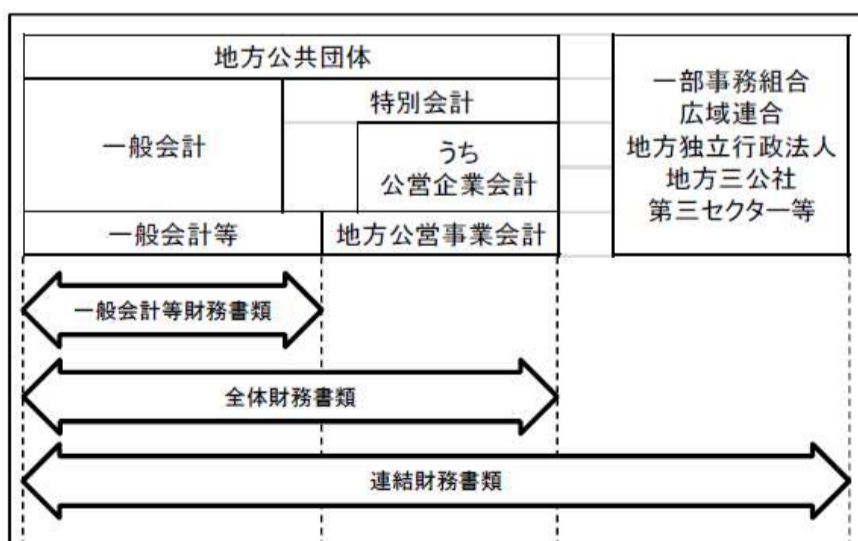
統一的な基準による財務書類4表とは、「貸借対照表(バランスシート)」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表を指します。

年度末時点における資産・負債の状況や1年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この4表を見ることにより明らかになります。

各財務書類の内容は右表のとおりです。

種類	内容
貸借対照表 (バランスシート) (BS)	決算年度末時点で、どのような資産を保有し、そのうち返済(負債)がどれくらい残っていて、返済の必要のない資産(純資産)はどれくらいなのかを表している。
行政コスト計算書 (PL)	1年間の行政サービスを提供するのにかかった費用と収益を表している。
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表における純資産の1年間の増減を表している。
資金収支計算書 (CF)	1年間の資金の動きを表している。

## 対象となる会計の範囲



(総務省資料より)

財務書類4表は、「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」、「連結財務書類」の区分けがあり、その構成は図で表すと左記のとおりです。

この図をもとに多古町の会計等を区分けすると以下のとおりになります。

- 一般会計等財務書類
  - 一般会計 + 学校給食センター事業特別会計
- 全体財務書類
  - 一般会計等財務書類
  - + 国民健康保険事業特別会計
  - + 農業集落排水事業特別会計
  - + 介護保険事業特別会計
  - + 後期高齢者医療特別会計
  - + 多古町水道事業会計
  - + 国保多古中央病院事業会計
- 連結財務書類
  - 全体財務書類
  - + 千葉県市町村総合事務組合
  - + 千葉県後期高齢者医療広域連合
  - + 香取広域市町村圏事務組合
  - + 東総衛生組合
  - + 匝瑳市ほか二町環境衛生組合
  - + 株式会社多古
  - + 株式会社ティティエス

# 平成 28 年度における多古町の財務書類（全体会計・要約版）

## 要約 貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）

多古町 <全体会計>

資 産		負 債	
町の所有資産。 行政サービスを提供するための能力を表します。		借入金など、将来世代が負担する債務を表します。	
30,354百万円		10,935百万円	
<内容> (単位：百万円)		<内容> (単位：百万円)	
<b>固定資産</b>	<b>25,915</b>	<b>固定負債</b>	<b>9,888</b>
①事業用資産 庁舎、学校、公民館など町のサービス提供を行うための資産	9,425	①地方債 町が発行した地方債（翌年度に返済しない部分）	6,979
②インフラ資産 道路など町のサービス提供の基盤となる資産	14,578	②退職手当引当金 今、全職員が退職した場合の退職金の見積額	1,371
③物品、ソフトウェア 車両やパソコンなど	426	③長期未払金など	1,538
④投資等資産 町の関係する団体への出資金や 町が特定の目的のために積立している基金など	1,486		
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
<b>流動資産</b>	<b>4,438</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,046</b>
①現金預金	2,008	①1年以内償還予定地方債 町が発行した地方債（翌年度に返済するもの）	704
②基金 町が積立している財政調整基金	1,900	②預り金など	342
③未収金など	530		
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
		<b>純資産</b>	<b>19,419百万円</b>
		資産と負債の差額。 現在までの世代が負担した金額で「正味の資産」を表します。	

## 要約 行政コスト計算書

多古町 <全体会計>

<b>A 経常費用</b>	<b>11,337百万円</b>
行政サービスを提供するためにかったコスト	
<内容> (単位：百万円)	
①人件費 職員の給与など人に係るコスト	2,635
②物件費等 光熱費、施設などの補修費、減価償却費などに係るコストや地方債の利子など	3,385
③移転費用 各種団体への補助金や社会保障給付費など	5,317
<b>B 経常収益</b>	<b>2,329百万円</b>
行政サービスの利用で町の利用者が直接負担する施設の使用料や手数料	
<b>C 純経常行政コスト</b> (A-B)	<b>9,008百万円</b>
<b>D 臨時損失</b>	<b>0百万円</b>
災害復旧、資産の売却損ばど臨時に発生する費用	
<b>E 臨時利益</b>	<b>28百万円</b>
資産の売却益など臨時に発生する利益	
<b>F 純行政コスト</b> (C+D-E)	<b>8,980百万円</b>

## 要約 純資産変動計算書

多古町 <全体会計>

<b>前年度末純資産残高</b>	<b>19,676百万円</b>
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>-257百万円</b>
1年間の貸借対照表の純資産（正味の資産）の変動を表す。	
<内容> (単位：百万円)	
①純行政コスト 1年間の行政コスト	△ 8,980
②財源 税収や国・県からの補助金など	8,721
③その他 資産の評価益、資産の寄付寄贈など	2
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>19,419百万円</b>

## 要約 資金収支計算書

多古町 <全体会計>

<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,174百万円</b>
<b>本年度資金収支差額</b>	<b>-166百万円</b>
1年間の町全体の現金の収入及び支出がどのように生じたのかを性質別に区分して表す。	
<内容> (単位：百万円)	
I. 業務活動収支 人件費・物件費・移転支出など	914
II. 投資活動収支 公共資産の取得、基金の積立支出など	△ 522
III. 財務活動収支 地方債の返済など	△ 565
IV. 本年度歳計外現金増減額 源泉所得税などの預り金の増減	7
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,008百万円</b>

# 財務書類からの分析結果

## 指標

※住民基本台帳人口  
：当該年度末の翌日現在（平成 29 年 4 月 1 日）  
14,993 人（前年度 15,240 人）

### 資産形成度

（人口 1～3 万人の自治体の平均データ）

	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
●住民一人当たり資産額	160 万円	202 万円	<b>226 万円</b>	<b>300 万円</b>
●歳入額対資産比率	3.95	2.67	<b>3.98</b>	<b>3.18</b>
●有形固定資産減価償却率（老朽化比率）				

有形固定資産減価償却率（老朽化比率）

	一般会計等			全体会計		
	取得価額	減価償却累計額	老朽化比率	取得価額	減価償却累計額	老朽化比率
建物・附属設備	12,293	7,675	62.4%	17,496	10,048	57.4%
工作物	1,034	764	73.9%	1,382	1,049	75.9%
機械器具	0	0	0.0%	0	0	0.0%
船舶	0	0	0.0%	0	0	0.0%
インフラ建物	15	0	0.0%	1,652	1,019	61.7%
インフラ工作物	21,662	12,922	59.7%	29,612	16,428	55.5%
物品	480	348	72.6%	1,522	1,105	72.6%
有形固定資産合計	35,483	21,710	61.2%	51,664	29,650	57.4%

●有形固定資産減価償却率（老朽化比率）・・・高い方が古く、低い方が新しいということであるが、およそ 60% に達しており、その数値は類似団体に比べて大きい。

平均	一般会計等			全体会計		
	取得価額	減価償却累計額	老朽化比率	取得価額	減価償却累計額	老朽化比率
建物・付属設備	25,287	15,294	60.5%	26,335	15,739	59.8%
工作物	1,545	894	57.9%	1,675	1,013	60.4%
機械器具	0	0		0	0	
船舶	9	5	60.8%	9	5	60.8%
インフラ建物	2,341	1,332	56.9%	4,151	2,125	51.2%
インフラ工作物	33,701	18,533	55.0%	49,210	24,461	49.7%
物品	989	734	74.3%	1,908	1,358	71.1%
有形固定資産合計	63,871	36,793	57.6%	83,289	44,701	53.7%

※土地、立木竹、建設仮勘定、その他資産を除く

分析の視点

住民等のニーズ

資産形成度 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

世代間公平性 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

持続可能性（健全性） 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

効率性 行政サービスは効率的に提供されているか

弾力性 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

自律性 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）

### 世代間公平性

- 純資産比率・・・この数値が高いほど将来世代の負担が少ないことを表している。
- 将来世代負担比率・・・この数値が低いということは、純資産比率と同様に将来世代の負担が少ないことを表している。

（人口 1～3 万人の自治体の平均データ）

	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
●純資産比率（純資産／総資産）	78.01%	63.98%	<b>68.7%</b>	<b>61.1%</b>
●将来世代負担比率（地方債／有形固定資産）	24.28%	31.46%	<b>29.8%</b>	<b>36.4%</b>

### 持続可能性

- 住民一人当たり負債額・・・低い方がよく、良好といえる。
- 基礎的財政収支・・・高い方がよく、良好といえる。

（人口 1～3 万人の自治体の平均データ）

	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
●住民一人当たり負債額	35 万円	73 万円	<b>61 万円</b>	<b>106 万円</b>
●基礎的財政収支（業務活動収支＋支払利息＋投資活動収支）	236 百万円	521 百万円	<b>210 百万円</b>	<b>478 百万円</b>

### 効率性

- 住民一人当たり行政コスト・・・全体数値として標準的な数値よりも低く良好といえる。
- 住民一人当たり人件費・・・数値は高めであるが、概ね標準的な範囲内といえる。
- 住民一人当たり減価償却費・・・公共施設の保有が多ければ高くなるが、標準的な数値となっている。
- 住民一人当たり補助金等・・・現状では標準的な数値となっている。

（人口 1～3 万人の自治体の平均データ）

	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
●住民一人当たり行政コスト	36 万円	60 万円	<b>43 万円</b>	<b>65 万円</b>
●住民一人当たり人件費	8.6 万円	17.6 万円	<b>8.2 万円</b>	<b>11.4 万円</b>
●住民一人当たり減価償却費	5.2 万円	8.6 万円	<b>6.4 万円</b>	<b>8.8 万円</b>
●住民一人当たり補助金等（歳出）	8.1 万円	31.7 万円	<b>10.1 万円</b>	<b>31.7 万円</b>

### 弾力性

- 行政コスト対税率等比率・・・おおむね標準的な数値である。

（人口 1～3 万人の自治体の平均データ）

	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
●行政コスト対税率等比率（純経常行政コスト／税率等＋国県等補助金）	101.1%	103.3%	<b>99.3%</b>	<b>99.1%</b>

### 自律性

- 受益者負担の割合・・・高い方がよく、多古町においては標準的な数値よりも高い数値となっている。

（人口 1～3 万人の自治体の平均データ）

	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
●受益者負担の割合（経常収益／経常費用）	7.0%	20.5%	<b>5.3%</b>	<b>10.7%</b>